

イギリスにおける少年裁判所モデル

——1908年児童法の「刑事裁判所モデル」採用をめぐる——

渡 邊 泰 洋

- 1 はじめに
- 2 少年裁判所の性格をめぐる論争
 - (1) 正統主義的解釈論
 - (2) 修正主義的解釈論
 - (3) 論争の背景
 - (4) 少年裁判所の発明モデル
- 3 二つの少年裁判所モデル
 - (1) 「社会化された少年裁判所」モデル
 - ①概念
 - ②パレンス・パトリエ原理と少年司法
 - ③「社会化された少年裁判所」モデルに対する批判
 - (2) 「修正された刑事裁判所」モデル
 - ①概念
 - ②「修正された刑事裁判所」モデルの限界
- 4 イギリス少年裁判所の創設初期の性格
 - (1) 1908年児童法の特色
 - (2) 1908年児童法の内容
 - (3) 「修正された刑事裁判所」モデルの採用とその背景
 - ①陪審裁判の精神
 - ②エクイティ伝統の保持
 - ③レス・エリジビリティ原則
 - ④アメリカ精神への対抗
 - ⑤成人・少年拘禁分離の目的
- 5 おわりに

1 はじめに

1908年、アメリカから遅れること9年、イギリス（以下、イングランドとウェールズをさす）において1908年児童法（The Children Act 1908）の制定により少年裁判所が創設された。⁽¹⁾本法は児童憲章とも呼ばれ、少年裁判所の創設ばかりでなく、少年の福祉に関するさまざまな規定が盛り込まれている。⁽²⁾その後、本法制定から25年を経て、1933年児童・若年者法（The Children and Young Persons Act 1933）が制定されたが、ここではさらに福祉的規定が加えられ、少年犯罪者に対する福祉の処遇という精神がいっそう明確となり、イギリス少年司法の20世紀後半の基礎となった1969年法にも引き継がれた。⁽³⁾

しかしながら、同じ少年裁判所といっても、英米ではその初期の姿は大きく異なっていた。一般的に、アメリカ、とくにイリノイ州の少年裁判所は「社会化された少年裁判所（socialized juvenile court）」、イギリスは「修正された刑事裁判所（modified criminal court）」⁽⁴⁾といわれる。すなわち、アメリカのその先進的な裁判所の存在を認識していたのにもかかわらず、イギリスは少年裁判所に刑事裁判所モデルを採用したのであり、明らかにアメリカの「社会化された裁判所」モデルとは異なった道をたどってきたのである。この違いは、何を意味するのであろうか。

そこで、本稿は、イギリス少年裁判所の創設に至る経緯の中で、刑事裁判所モデル採用への道筋や背景を探ること、また、その中で何が「修正された刑事裁判所」モデル採用の要因となったのかを考察することに主眼をおく。したがって、以下、まず少年裁判所のモデル・性格をめぐり、とくにアメリカの議論を中心に検討しつつ、次にイギリスの少年裁判所創設への道筋を辿りながら、刑事裁判所モデルを採用するに至った経緯を明らかにし、最後に、この刑事裁判所モデルがその後の少年司法政策にどのような影響を与えたか、あるいはその変革がみられたかを考察したい。

2 少年裁判所の性格をめぐる論争

本章では、アメリカ、なかでもイリノイ州クック郡のシカゴ少年裁判所が創設されたプロセスをどのように理解するか、その歴史的解釈論を検討したい。アメリカでは、その解釈をめぐって、二つの大きな見解の対立がみられる。これがファーストとブランティガム（Frederic Faust and Paul Branthingham）の指摘する「正統主義的解釈論」と「修正主義的解釈論」⁽⁵⁾である。いずれの見解も、イリノイ州で少年裁判所が創設された1899年をアメリカ最初の少年裁判所の公式年として承認することは一致するものの、その歴史的⁽⁶⁾分析をめぐっては著しく対立する。

(1) 正統主義的解釈論

正統主義的解釈論（the orthodox interpretation）は、文字通り、少年裁判所の創設を正統的、標準的に解釈し、人間の衝動と社会科学とが法律という触媒を経て融合したとする見解である。つまり、刑法の野蛮で復讐的な残酷性を他のよりよい制度に置き換えることを目指す法過程の変化だととらえる。正統主義的解釈論においては、まず刑法の厳罰的な扱いに根ざす児童の処刑、拷問、流刑、拘禁の苛酷さを批判し、少年裁判所の創設者は、このような刑法の厳罰性と刑務所の厳格な規律から児童を救済するための道を模索したとする。すなわち、児童の攻撃行動を抑制し、その悲惨な状況を改善するための人道的博愛的方法を模索したと考えるのである。

そこで、社会科学の知見を利用し、児童が墮落した生活に陥る前に早期に接近し介入する必要があると主張する。つまり、刑法の処理は苛酷であるばかりでなく、事後的で遅すぎるといふ。そこで、必要なことは、社会的道徳的な腐敗に対する敏感で適切な行動科学に裏付けられた法的な手続であり、非行を初期のシグナルとして児童の生活に有用で改善的な介入を可能とする法的手段が必要とされた。その法的手段とは、裁判所における叱責、保護観察、フォスター・ホームへの収容、場合によってはより厳しい改善学校への

収容が想定されたのである。⁽⁷⁾

言い換えれば、正統主義的解釈論によると、少年裁判所は刑法の野蛮性、事後性を修正する法過程の中で誕生したのであり、それらの弊害から児童を救済する道だと解釈するのである。これには、実証主義犯罪学や宗教的人道主義が大きな影響を及ぼしたとされる。そして、問題少年とその改善機関とが法的に架橋され、エクイティ法の伝統を受けたパレンス・パトリエ⁽⁸⁾（*parens patriae*）原理がまさにその中核に置かれる。

（2）修正主義的解釈論

少年裁判所創設を刑罰学や法科学の発展の累積とみる見解は、正統的解釈論をあまりに素朴と拒絶し、これを修正する。これが、すなわち修正主義的解釈論⁽⁹⁾（the revisionist interpretation）である。この見解では、正統主義解釈論を構成する2つの要素、すなわち、少年裁判所の創設は、第一に少年司法の出発点であること、第二に宗教的博愛主義者らの運動の成果であること、以上2点に対して修正を加える。

修正主義的解釈論は、第一に、少年裁判所は法過程における重要な出発点ではなく、刑罰学や法実務における少なくとも半世紀の発展の最高点であるとする。すなわち、非行少年に対する処遇制度は、18世紀前半にすでにいくつか存在しており、それらに対する賞賛・非難を経て少年裁判所創設に至ったと修正する。第二に、宗教的博愛主義者らの少年裁判所創設運動への関わりは、正統主義的解釈論者のいう純粋な動機に加えて、各組織・個人の生々しい思惑がみられたとする。すなわち貧困者や移民を低い階級に固定させることを狙う社会経済的エリート、業務の保護と拡大を図る専門的児童救済家、政治的権限と職場の拡大を求める中流階級のフェミニストなどが発言力ない勢力を拡大するための絶好の機会として利用したのではないかと主張する。さらに、修正主義者の解釈において、中流階級の児童救済家は、実証主義犯罪学の観点から、利益や幻想によって推進された自らの活動を正当化したと主張する。逸脱は、生物学や環境の産物であった。そして、児童救済家が児

童の病理的環境から健全な環境に移して児童を救済することを少年裁判所は認めた。

要するに、修正主義的解釈論は、上述したように、正統主義的解釈論があまりに純粋で素朴な見解であると指摘し、実際は少年裁判所の創設者がもっと複雑な意図と現実的な野心に基づいていたと主張するのである。

（3）論争の背景⁽¹⁰⁾

19世紀を通じて、コモン・ローや古典派犯罪学の影響のもとに形成されたアメリカ刑法典においては、成熟した理性を持つすべての者は、その行動に刑事責任を有するとされた。その例外は、いわゆるドリ・インキャパックス（*doli incapax*）原則であり、7歳未満の児童は、犯罪故意の実現、つまり犯罪を法的に行うことはできないとされた。7歳から14歳の児童は、成熟した理性がないと推定され、したがって刑事的に処罰できないとされた。国家がその推定を覆すためには児童を刑事裁判所に召喚し尋問しなければならなかった。いうまでもなく、このコモン・ロー原則はイギリス古法に起源を有するものである。そして、14歳を越える児童は、刑法によって成人と全く同様に扱われ、その結果、これらの児童は逮捕され成人とともに拘置所（jail）に収容され、成人と同様の厳格な刑事手続のもとで審理され、成人と同様の刑罰を言い渡された。このような経緯が正統主義的解釈論を導く。

他方、19世紀の後半において、社会科学はその発生期を迎え、この発展は刑罰学に影響を与えた。ヨーロッパで生まれた実証学派はアメリカにも根づき始め、非行の原因は個々人の遺伝および社会的物理的環境の中にみいだされると主張した。そこで、非行原因が確認されると医療と同様に治療が開始された。さらに、1825年を起点に、アメリカでは宗教的人道主義的児童救済運動が起こり、実証学派の帰結に支持と指導を与えた。すなわち、児童は無限に可塑的であり、児童の問題の大半は、社会環境、とりわけ怠慢で無能な両親が作り出す家庭にあると主張された。

このように、アメリカでは、イギリス古法の原則は、新しい社会科学、人

間科学の発展によって修正を受けるようになり、次第に、児童の保護を主眼とした少年司法政策が展開されたと考えると、修正主義的解釈論に至る。

要するに、正統主義的解釈論と修正主義的解釈論の相違は、コモン・ローおよびアメリカ刑法を正統的伝統に従って理解するか、あるいはその後の社会科学の知見に従って修正的に理解するかに帰する。

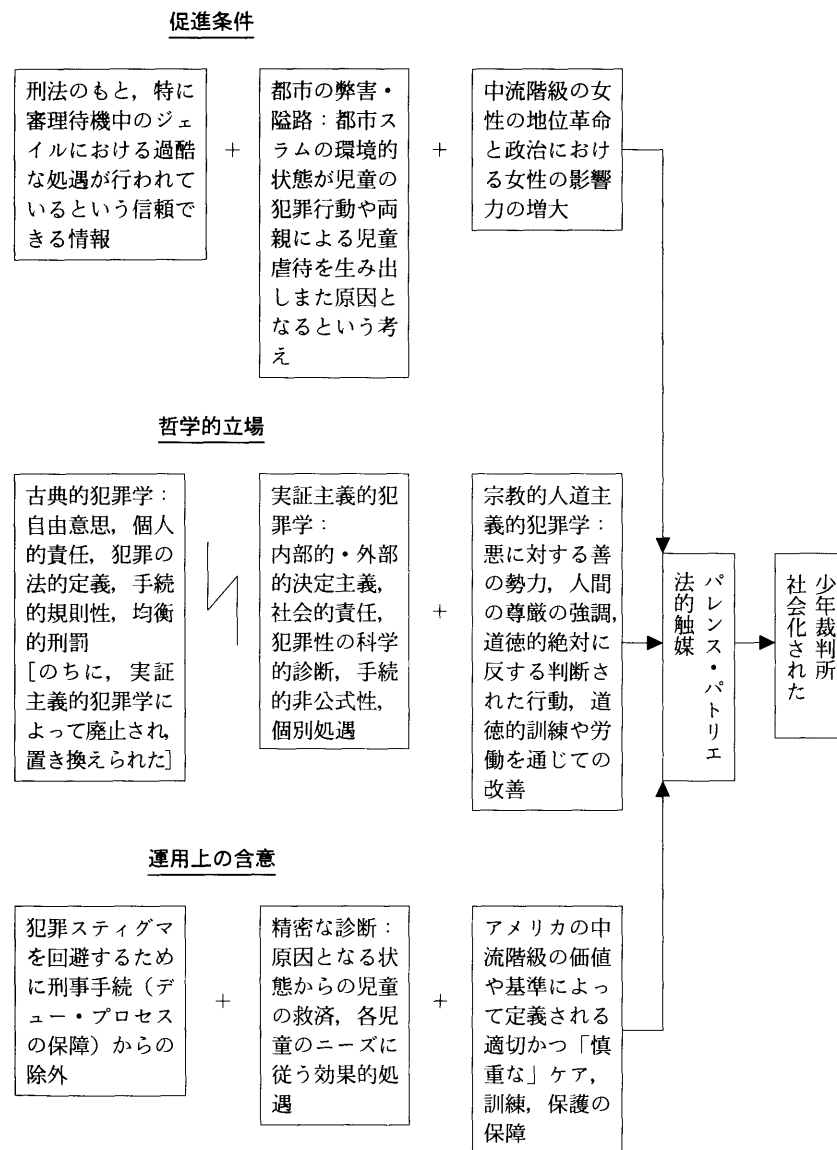
(4) 少年裁判所の発明モデル

そこで、ファーストとブランティンガムは、少年裁判所の起源に関する歴史的分析の論争、つまり上記の正統主義的解釈論と修正主義的解釈論それぞれの主張の分析と独自の観点から、「社会化された少年裁判所」創設に至る諸要因を「発明モデル (model of invention)」として示している⁽¹¹⁾。この発明モデルを示したのが図1であり、以下、ファーストとブランティンガムの発明モデルの説明を要約してみよう。

図1からも明らかなように、このモデルにおいて、①社会変動の形態における促進条件、②犯罪と矯正に関する哲学的理論の立場、③問題児童を扱うためのこれらの条件や立場の意味、④法的触媒が示されている。

この「社会変動の形態における促進条件」(図1の「促進条件」)には、以下の3つの要素があるとファーストとブランティンガムは指摘する。第一に、都市の腐敗と都市生活における市民の悲惨な状況が少年裁判所の創設を促したことを意味する。すなわち、少年裁判所創設以前の20年間は、アメリカの大都市とりわけシカゴでは人口爆発期にあたり、実際1880年から1900年にかけて人口は3倍にふくれあがり、150万人を数えた。この人口激増によって、都市生活における墮落と悪徳、大量の貧困者、犯罪の増加、都市行政の汚職などが生じた。第二に、その結果、多くの少年が裁判所に送られたが、そこでは成人の刑事手続に服し刑罰も同様であって、その逮捕、保釈、拘置、処罰が成人刑事手続によって行われた。このような成人と少年の手続的な未分離は、少年のその後の行動に悪影響を及ぼしたのである。第三に、中流階級の女性らの劇的な地位の向上、あるいは政治における女性の影響力の強化が

図1 少年裁判所発明モデル



出典：F. Faust and P. Brantingham, *Juvenile Justice Philosophy*, 1979, p.13から作成

少年裁判所の創設を促した要因の一つでもある。⁽¹²⁾ 児童救済は、まさに女性たちが作り出した政治的な領域となり、彼女たちが家庭外で活動する場となったとされる。⁽¹³⁾

次に、「犯罪と矯正に関する哲学的理論的立場」（図1の「哲学的立場」）とは、第一に、矯正理論における理論的哲学的発展の積み重ねを意味する。この立場によると、自由意思、罪刑法定主義、デュー・プロセスといった概念は廃棄され、それに代わって実証学派犯罪学が導入され、行動は個人の意思を越えて生物学的社会的諸要因によって決定されているとした。しかも、逸脱行動のイメージは医学的な発想を借用し、貧困者や犯罪者は治療を要する病人であり、まさにその考えは社会病理学と名付けられた。少年裁判所の創設者は、さらにこの病理の過程と年齢とを関連づけ、犯罪者が年をとるほど病状は重く治療が困難となり、問題児童は犯罪という病気にまだ罹患したばかりであって治療可能な早期の患者と考えられた。第二に、この哲学的な立場においては、実証主義と中流階級の宗教的人道主義とが結合し、都市スラムという劣等な社会条件の下で生活する児童には、教育的道徳的訓練に根ざした救済策が必要であると論じられた。この思想は、イギリスのチャールズ・ディケンズやメアリー・カーペンターなどの影響を受け、この背景には、善悪の力は人間行動を統制する影響力があるとする宗教観が横たわっている。すなわち、キリスト教信者は無知、不衛生、悲惨、悪徳、犯罪の悪から児童を救済する義務があるとされた。このようにして、アメリカでは次々と児童救済組織が生まれたが、⁽¹⁴⁾ その中心は聖職者らであった。このような宗教的人道主義も少年裁判所の創設を促した要因であると指摘する。⁽¹⁵⁾

さらに、「問題児童を扱うためのこれらの条件や立場の意味」（図1の「運用上の含意」）とは、上記の促進条件や哲学的立場から導き出される、児童を扱うための包括的な関係をいう。つまり、犯罪性（criminality）というスティグマを回避するために、刑事手続、つまりデュー・プロセスの保障から児童を除外することである。これにより、児童が重大な犯罪者になる前になされる予防的介入が認められる。このように、児童を刑事手続の対象から

外すことによって、慎重な裁判官や訓練を積んだプロベーション職員が児童の社会心理学的問題の原因分析を適切に行うことを可能にした。そして、裁判所は、児童の特別なニーズにしたがってその児童のための効果的な処遇プログラムを構築した。その処遇プログラムは、裁判官による叱責、児童の置かれた状況や非行を促進する環境から救済するためのプロベーションやスーパービジョンを含んでいた。⁽¹⁶⁾

最後に、「法的触媒」とは、非公式手続に対する法的根拠を意味する。また要扶養児童や被虐待児童のケアのために「望ましくない」家族から隔離するための国家権力の範囲を拡大することを意味する。ファーストとブランティンガムによると、「促進条件」、「哲学的立場」、「運用上の含意」の3つの流れは、パレンス・パトリエという法的触媒を通過することにより、少年裁判所創設へと発展することが可能となったと主張する。⁽¹⁷⁾ すなわち、伝統的には、裁判所は犯罪事実があった場合にのみ起訴された者への介入を許されたが、エクイティで発展してきたパレンス・パトリエ原理を非行少年にも拡大することにより、非行事実の有無に関わらず対象者に介入することが可能となったということであろう。

このように、ファーストとブランティンガムの提示する「発明モデル」は、あくまでも「「社会化された少年裁判所」創設プロセスを説明するためのモデル」であって、彼らが他方で提示する「修正された刑事裁判所」モデルに関してはその歴史分析を欠いており、必ずしもその形成プロセスの内容は明らかではない。したがって、正統主義的解釈論も修正主義的解釈論も「修正された刑事裁判所」モデルとのつながりは明瞭ではない。むしろ、彼らの議論においては、「修正された刑事裁判所」は「社会化された少年裁判所」の欠陥を補うまさに「修正された憲法モデル」として位置づけられているように思われる。したがって、ここでは、イギリスの少年裁判所創設の歴史分析を行うことによって、「修正された刑事裁判所」モデル選択の諸要因を明らかにしてみたい。

3 二つの少年裁判所モデル

本章では、ファーストとブランディングムあるいはボトムズが提示する「社会化された少年裁判所」と「修正された刑事裁判所」の二つのモデルを概観する。この相違は、まさに福祉か処罰かの対立に対応する。

この議論は基本的にはアメリカの少年司法をめぐって行われたものであるが、イリノイ州に続いてアメリカ各地、世界各地で創設された少年裁判所の性格を決定した重要な議論と言わねばならない。⁽¹⁸⁾要するに、少年司法に関する議論は、つねに、この福祉対処罰の構図を引きずっており、いわば永遠のテーマとみることもできよう。しかしながら、同じ少年裁判所という名称を用いながら、福祉的色彩か処罰的色彩かによって、その運用、手続、対象少年に与える心理的影響は大きく異なるものと考えられる。そこで、この二つのモデルを対比して、どのような相違が生じるのかを検討する。もちろん、これらのモデルは理念型であって、個々の少年裁判所を指し示すものではなく、また特定の少年裁判所が必ずしもいずれかに属するというものではない点には注意を要する。

(1) 「社会化された少年裁判所」モデル

①概念

1899年に創設されたアメリカ、イリノイ州クック郡シカゴ市の少年裁判所は、このモデルを採用したといわれる。⁽¹⁹⁾上述のように、この裁判所が少年裁判所として世界初か否かは論争があるが、⁽²⁰⁾ここでは問わない。いずれにせよ、この「社会化された少年裁判所」モデルは、当時アメリカでは支配的であったといわれる。すなわち、イリノイ州少年裁判所法の内容によると、「少年裁判所には16歳未満の者に対する管轄権が与えられ、非行少年、要扶養少年、放任少年を審理した。審理には成人担当とは別の判事が任命され、裁判所には非公開の記録保持権限が認められ（中略）、その審理を行う施設は成人の法廷から分離すべきとされた。また、逮捕状の代わりに召喚状が用いられ、

図2 「社会化された少年裁判所」モデル

基 本 仮 説
<ol style="list-style-type: none"> 1. 非行・要扶養・放任少年は、悪環境によってすべて生み出されたものであり、悪環境の主要な特徴は、両親の監督不良である。 2. すべての問題児童は基本的に同質であり、単一の司法手続に統合されたシステムを通じて効果的に扱うことができる。 3. 少年裁判所は「社会治療」として機能すべきであり、児童のニーズに適合するように企画されるべきであり、それによって地域社会を保護し、社会の最大の利益に寄与するものである。 4. 少年裁判所は、本来であれば両親が与えるはずの同種の保護、監督、規律をすべての問題児童に提供すべきである。 5. 児童は犯罪の烙印を押されるべきではない。 6. 児童が有する唯一の権利は、庇護、保護、適切な後見を受ける権利である。
機 能 原 理
<ol style="list-style-type: none"> 1. 単線的な司法：すべての問題少年（非行・要扶養・放任少年）に対して処理する、単一の統合された後見的機能。 2. 保護的監視ないし建設的活動を提供する居住環境における「診断的拘禁」の拡張的利用。 3. 少年についての「全事実」を獲得するための非公式な手続：どのようなニーズが少年の行動や状況によって明らかになったか。 4. 個々のニーズに従った各少年に対する処遇命令を随時言い渡す権限。 5. その未成年であることを配慮した少年の保護・処遇への送致。長期処遇は望ましい処遇である。 6. 処遇下にある少年のニーズが変化するにつれて、裁判所命令の修正という動的な原理の拡張的利用。

出典：F. Faust and P. Brantingham, Juvenile Justice Philosophy, 1979, pp. 18-19を若干修正した。

手続は対象少年を代表して請願の形で始められ、起訴状の形式を採用しなかった。そして、手続き自体が非公式であり、有罪の答弁、証拠法則は適用されなかった。⁽²¹⁾

「社会化された少年裁判所」には、審理過程で二つの役割が与えられた。一つは、いうまでもなく、審判者としての役割であり、当該少年がある行為を行ったか否か、彼の生活への国家の介入を正当化するような条件が存在したか、である。すなわち、いわゆる非行事実の認定に関する問題である。他の一つは、介入が必要であったことを前提に、裁判所が社会化機関としての

役割を演じることである。国家による介入の際にいかなる形式が少年にとって最も望ましいかを決定するのに役立つすべての事情・情報が収集される。一般に、「社会化された少年裁判所」では、後者の側面が強いと言われる。したがって、「当該少年を救済する熱意のあまり、第一の役割である非行事実の認定を弛緩させ、あるいは無視して、法廷にたつ少年たちには矯正すべき何か悪いところがあると仮定してしまう危険性がある⁽²²⁾」とする批判がみられた。

②パレンス・パトリエ原理と少年司法

「社会化された少年裁判所」モデルを最も特徴づける概念は、パレンス・パトリエ原理であり、さらには非行（delinquency）ないしは虞犯（status offence）の概念の採用である。ここにいうパレンス・パトリエとは、一般に、両親がいない児童ないし両親がいたとしても適切な保護や教育を受けられない児童に対して国家がその児童の親代わりとなって保護や教育を施す、という概念である。この概念は、17世紀から18世紀におけるイギリスのエクイティに由来し、その根源に遡ると、国王の大権に属していたとされる。すなわち、「生来の心神喪失者とその土地の保護は、伝統的に土地領主に委ねられてきた。しかし、領主がこの権限を濫用する危険があり、また生来の心神喪失者の財産浪費を防止する必要上、彼に関する権限は国王に与えられることになったのである。」⁽²³⁾つまり、生来的心神喪失者の資産保護の観点から、国王に後見人的地位が与えられていたのである。そして、その業務の性格から、実際にはこれらの裁判権は大法官に委任された。⁽²⁴⁾その後、これが児童・少年、すなわち未成年者に対しての「国親」としての地位を獲得し、さらには必要な保護を怠った両親、とりわけ父親をもつ少年に対してもその概念が援用されるようになる。しかし、一般に、パレンス・パトリエに関わる事件はどちらかというと裕福な階級の家庭内の問題、とくに両親の不貞などの不良行為が問題となる場合であって、あるいはかなりの相続財産を有する孤児の後見人を扱う事件が大半で、必ずしも少年自身の非行に関する事件にパレンス・パトリエ思想がみられたわけではなかった。なぜならば、もともとエ

クイティは財産の管理等を扱う民事法の概念だからである。

それでは、なぜ民事法的エクイティの原則であるパレンス・パトリエが少年裁判所の理念として定着するようになったのであろうか。これについては、種々の議論がある。一つには、パレンス・パトリエ原理を救貧法と結びつける見解であり、また一つは、パレンス・パトリエは変質したとする見解である。⁽²⁶⁾前者の見解によると、16世紀後半から17世紀後半にかけてイギリスで相次いで制定された救貧法において、一方で浮浪者には厳しい刑罰が科され、他方で貧困家庭の子どもは家庭から引き離されたが、ここに子どもに対する矯正や訓練の国家責任が意識された点を強調して、コモン・ローにおいてもパレンス・パトリエ思想はみられたとする。それに対して、後者の見解は、1838年のペンシルベニア州の裁判所が初めてパレンス・パトリエ原理を公的保護に関するクルース事件（Ex Parte Crouse）に適用した点をパレンス・パトリエ原理の変質とみて、これ以降、放任、要扶養、非行少年の事件への国家介入を正当化するのにパレンス・パトリエ原理を適用して、公的監護と私的保護の境界を次第に曖昧にした点に着目する。しかし、いずれにしても、パレンス・パトリエはアメリカの少年裁判所を基礎づけるきわめて重要な概念であったことは間違いなし。すなわち、「社会化された少年裁判所」モデルでは、少年の後見性と福祉性が少年保護を貫いた概念であった。⁽²⁷⁾

③「社会化された少年裁判所」モデルに対する批判

「社会化された少年裁判所」モデルには、従来から一定の批判がみられた。ファーストとブランティンガムによると、その批判とは、第一に「応報主義（retribunism）」、第二に「実務性（practicality）」、第三に「憲法性（constitutionality）」であるとされる。これによると、応報主義者は、刑法を社会の制度化された価値の象徴的な表現とみて、犯罪者はその価値を侵害したのであり、犯罪者の処罰は、犯罪を行わない市民の道徳的連帯感を推進するという。これに対して、社会化された裁判所は、個人の社会復帰に焦点を当てて処罰を捨象するものであり、非行行動は社会的役割モデルとして魅力的ではないとすることができないと批判する。つまり、「社会化された少年裁

判所」モデルは、非行少年の反社会行動を非難しないことによって結果的に刑法から道徳的倫理の手段としての価値を奪うことになるという批判である。

実務主義者も、社会化された裁判所が直面する機能問題を認識し、少年を家庭から引き離し、改善学校のような婉曲的な名の下に偽装された刑務所に送致する危険性を指摘する。また、社会化された司法には実務的に限界があり、専制主義を正当化するのに必要なことは博愛・慈善を掲げることだと警告する。つまり、「社会化された少年裁判所」モデルは、少年を社会化するという福祉的観点から、非行少年が行った犯罪・非行よりも彼がおかれている環境に着目し少年の改善・更生を目指すので、非行事実の有無を判断することよりも少年のおかれた環境の良否を分析しその少年に必要な処遇を決定するための広範な裁量権を裁判官に認める。要するに「博愛主義」という名の下で近代刑事政策が批判してきた古の「専制主義」を認めてしまうという弊害を生ぜしめる可能性を内包しているのである。

さらに、憲法主義者は社会化された少年裁判所に対して、その発足当初から厳しい批判を浴びせてきた。すなわち、社会化された少年裁判所は少年に「非行少年」という烙印を押すものであり、成人刑務所と実際には異ならない施設に拘禁するもので容認できないとする。社会化された少年裁判所は、実際は刑事裁判所として機能しておりながら、少年には何ら手続的保護を与えておらず、本来、合衆国憲法によって保障された「デュー・プロセス」の保護を与えるべきであると主張する。事実、少年裁判所創設から20年ほど、ペンシルベニア、イリノイをはじめ38州の少年裁判所は、この憲法主義者の批判に悩まされてきた。彼らの主張は、究極的には、「政府の干渉に服する成人が全てのデュー・プロセスの保護を受けているとすれば、少年は、これにも増して、これら根拠に乏しく不適切な政府の介入から守られるべきである⁽²⁸⁾」という。このような憲法主義者の主張が1967年のゴールト判決によって受容され、その後の少年司法のあり方に大きな影響を与えたことは上述した。

(2) 「修正された刑事裁判所」モデル⁽²⁹⁾

ファーストとブランディングムの見解に従えば、アメリカの少年裁判所は、まず「社会化された少年裁判所」として出現したとされる。すなわち、1899年のイリノイ州少年裁判所がこの性格を有し、その後アメリカでは基本的にこの方向で継続した。しかしながら、1967年のいわゆるゴールト判決において、この性格は大きく転換した。つまり、「社会化された少年裁判所」はこれをもって終焉し、それ以降、少年裁判所は「憲法化」された裁判所あるいは刑事裁判所モデルを採用したとするのがファーストとブランディングムの見解である。

ボトムズによると、この憲法化された少年裁判所あるいは刑事裁判所モデルは、「修正された刑事裁判所」と置き換えられる⁽³⁰⁾。本稿は、基本的にイギリスの少年裁判所の展開をみるものであるから、以下ボトムズに従い「修正された刑事裁判所」の概念を用いて以下論じよう。

①概念

このモデルの少年裁判所は圧倒的に刑事裁判所の色彩を有し、多少の修正はあるものの、大部分の手続は成人と同様の刑事手続の標準的なルールが適用される。もっとも、対象者が少年であることから、若年者を特別に理解した形で運用されたことが予想される。なぜなら、もし全く成人と同様の裁判所であるならば、少年のために創設する意義に乏しいからである。まさに、少年のために刑事裁判所が修正されたのである。したがって、一般的には成人裁判とは時間的場所的に分離されたほか、言い渡される処分や収容場所が少年のために工夫された。このモデルは、1870年以降マサチューセッツ州で実験的に行われたほか、ニューヨーク州（1901年創設。但し、1922年に社会化モデルに転換している）、そしてイングランドとウェールズ（1908年）とスコットランド（1908年）で当初採用された。

この「修正された刑事裁判所」モデルの根底には、次の前提が存する⁽³¹⁾。第一に、少年裁判所の原理的な焦点は少年によって行われた犯罪に当てるべきである。第二に、虞犯や虐待・放任の曖昧なケースは少年裁判所の基本的な

業務と関係ないものとして排除すべきである。第三に、犯罪を行った少年にもデュー・プロセスの保護条項を与えるべきである。第四に、少なくとも社会復帰アプローチのレトリックや装飾は公正無私と説明責任の観点から除去すべきである。つまり、このモデルは、少年による犯罪への対応をむしろ少年に対して公正に行うのが正義だと考えるのである。

しかしながら、「修正された刑事裁判所」モデルの背景にはもう一つの主張があり、要は、対象少年に自らが行った犯罪行為に対する責任の自覚を促し、かつ市民の安全確保のために、厳正な刑罰を科すことを目的とする。いわば厳罰化の流れである。したがって、この場面においても、少年に対する刑罰主義と権利保障はいわば表裏一体をなすといつてよい。

後述するように、イギリスがこのモデルを採用した最大の理由のひとつは、少年の行為はあくまでも犯罪であり、この点においては、まったく成人の犯罪と同質であるとするものでありまさに上記によって説明しうる。もっとも、イギリスでは当初より対象少年の人権保障を意識したのではなく、少年犯罪と成人犯罪を同質に扱うことによってもたらされた結果というべきであろう。

②「修正された刑事裁判所」モデルの限界

上述のように、アメリカで議論された修正された刑事裁判所モデル、あるいは「憲法化された裁判所」モデルは、主として、対象少年の人権保障を目指すものであり、とくに犯罪ではない虞犯や放任・要扶養といった状況を契機に国家が介入する考えを厳しく批判する。しかし、当時においては世界の主流とはならなかった。その理由には種々の事情が考えられる。⁽³²⁾

第一に、少年裁判所を成人同様の刑事裁判所として構成することは、結局、少年裁判所の存在意義を低下させることである。先に述べたように、少年裁判所不要論へ至る可能性がある。18世紀以降、少年と成人の刑事手続の混淆がさまざまな弊害を生み出し、その認識のもとに少年裁判所が創設された意義が没却されるおそれがある。第二に、そもそも少年の犯罪には多様な社会的要因、とくに家庭的事情が混入しており、少年犯罪単一の問題としては捉えきれない要素があるがゆえに、少年裁判所に対する社会的期待は、あきら

かに成人裁判所、成人手続のそれとは異なる。少年の家出、両親の放任・虐待、両親の不在といった法違反とはいえない事情の処理も少年裁判所が扱う任務として期待されるであろう。そして、このような状況を扱うには非公式な手続の方が望ましい。その証拠に、厳しい批判にさらされたものの、結局、アメリカの多くの州では地位犯罪（虞犯）概念が維持された。

もっとも、このような犯罪ではない軽微な家庭的事情、あるいは家庭機能の強化を図ることが少年裁判所の本来的な任務とすることに対しては反対論もみられよう。しかし、アメリカにおいて少なくとも、少年裁判所創設後のしばらくの間は、このような福祉的傾向が強くみられたことは事実である。

4 イギリス少年裁判所の創設初期の性格

(1) 1908年児童法の特徴

イギリスにおいて初めて少年裁判所の設置を内容とした児童法が1908年に議会を通過した。すでに一部の地域には少年裁判所が設置され稼働していたが、⁽³⁴⁾同法によって全国に設置しうる法的基盤が与えられた。この1908年児童法は、児童憲章（The Great Charter of Children's Safety）とも呼ばれイギリス少年司法史においてきわめて重要な足跡を残した法律である。同法は、内容的には、要扶養少年の保護および犯罪少年の訓練・処遇に関するものであったが、少年裁判所の設置は第111条が規定した。その最大の狙いは、成人犯罪者との接触による悪風感染から対象少年を保護することにあり、その根拠に保釈の許されなかった14歳から16歳の児童に対し、公判中ないしは公判待機中においても、成人と同様の拘置所に収監するのではなく、少年のために特殊な収容施設が⁽³⁵⁾あてられた。

同法111条によると、その裁判所において、殺人罪を除く7歳から16歳未満の者の犯罪行為を管轄した。またこれらの年齢の者に対して成人に対する通常裁判所、いわゆる治安判事裁判所の法廷が開かれる場所や時間とは異なった建物、部屋、曜日、時間帯に、少年裁判所は開廷されることになった。さらには、報道機関は別として、事件関係者のみが関与しうる非公開制がとら

れ、裁判所内部においてさえ、少年が出廷する場合、たとえば裁判所内の通路などで年長の犯罪者と接触できないような配慮もなされた。

しかしながら、同法は刑事司法や犯罪統制についての理念が色濃く反映し、少年裁判所は独立の建物、専門の職員が配置されたのではなく、初期には治安判事裁判所の特別室が使用されたにすぎなかった。要するに少年裁判所は刑事裁判所の一機関にすぎず、手続自体も本質的に成人手続と同様であった。つまり、先述したように、イギリスの少年裁判所はまさに「修正された刑事裁判所」であったのである。ゲルスソープとモリス（Loraine Gelsthorpe and Allison Morris）によると、同法の法案作成者ハーバート・サミュエルはその作成にあたって3つの福祉的原理に依拠したとされる。すなわち、少年犯罪者と成人犯罪者との分離、少年犯罪者の固有のニーズに適合する処遇、少年の行いに対する両親の責任の3つである。そして、少年の拘禁は、廃止されるべきであるとしたとされる。以下にみるように、これらの原理は、ある程度同法の広範な文脈に反映したが、サミュエルの言葉をさらに精査したところによると、人道主義的思想や福祉的原理の単純な反映とは到底いえないとする。すなわち、「同法はまた、刑事司法や犯罪統制についての関心事に由来する理念や原理を反映した。すなわち、葛藤と不可両立性が少年裁判所の概念に埋め込まれていたのである⁽³⁶⁾」と述べている。このように、イギリスの少年裁判所は発足当初には、少年に対する救済機関でありかつ処罰機関という二面性をかかえていたのである。

(2) 1908年児童法の内容

少年司法に関する本法の主な内容は、以下のとおりである⁽³⁷⁾。少年裁判所は成人の裁判所とは異なる建物、部屋、時間に開催すること、少年（14歳以上16歳未満）と児童（14歳未満）を対象とすることはすでに述べた。少年裁判所がとりうる処分として、①起訴の取下げ、②誓約による犯罪者の放免、③誓約により放免し、かつプロベション・オフィサーの監督下に置くこと、④親類やその他の適当な人物への犯罪者の委託、⑤授産学校への送致、⑥改

善学校への送致、⑦（14歳未満の）犯罪者へのむち打ち命令、⑧犯罪者への罰金、賠償金、訴訟費用支払い命令、⑨犯罪者の両親ないし後見人への罰金、賠償金、訴訟費用支払い命令、⑩犯罪者の両親ないし後見人に対する犯罪者の善行保証命令、⑪本法のもとに提供される拘禁所における拘禁に犯罪者を付すこと、⑫14歳以上の犯罪者が上記の拘禁所に適合しない粗野で墮落した性格である場合に、（14歳以上の）犯罪者への拘禁の言い渡し、などを規定した。

上記の中で、①から⑥までは福祉的処分であり、⑦以下は処罰的処分であって、確かに福祉と処罰の混淆がみられる。とくに⑪や⑫は拘禁刑そのものであり、少年に対する拘禁が同法において廃止されなかったことは、少年に対する人道主義的理念が徹底されなかったことを物語っている。それでは、なぜこのような刑罰的色彩の濃厚な少年裁判所システムが構想されたのかは、後に検討する。

(3) 「修正された刑事裁判所」モデルの採用とその背景

それでは、イギリスはなぜ当時世界的には趨勢であった「社会化された裁判所」モデルを採用せずに、「修正された刑事裁判所」モデルを採用したのであろうか。この理由や背景を探ることは、それを明記する文献も少なく、きわめて困難な作業である。しかしながら、イギリスにおけるさまざまな少年司法政策の展開の分析を通じて、その遠因を探ることは可能であろう。

①陪審裁判の精神

イギリスでは、少年犯罪者に対する特別な管轄を有す裁判所の必要性が19世紀初頭からすでに論じられていた。これは、自由主義的精神を抱く治安判事らが、少年が軽微な犯罪によって裁判を受ける間、拘置所に送致されることの有効性につき疑問を感じていたからである。そこで1840年に、治安判事が12歳未満の少年を審理し直ちに判決を言い渡すことを承認する法案が提出されたが、否決された。というのも、違憲であると考えられ、その論拠の中心は少年の陪審裁判を受ける権利が否定された内容であったからである。ま

た、少年に対する裁判を分離しようとする試みも拒絶された。これも成人に適切と考えられる方法と一致しなかったからである。⁽³⁸⁾

このように、イギリスにおいて陪審裁判が重視されるのは、その淵源において国王の恣意的裁判を排除するという民衆の知恵が生かされているからであり、国家権力に対する根強い不信感を看取することができよう。したがって、少年の福祉的処分に対しては裁判官に大幅な裁量権が与えられ、その分恣意的判断の余地も残されることになる。そこで、アメリカの「社会化された少年裁判所」モデルを採用することが躊躇されたものと思われる。「国王の恣意的権力の怖さを歴史的に体験してきたイギリスなどとは異なり、その経験のないアメリカにあって、とりわけ革新主義の時代には、州政府権力は善をなしうるのだという基本的な信頼感に基づく少年「福祉」裁判所の理念は、世論に受容されやすかったのであろう」という指摘がある。⁽³⁹⁾

②エクイティ伝統の保持

前述したように、「社会化された少年裁判所」を支えるのは、パレンス・パトリエ原理でありこの原理はエクイティ法に由来する。すなわち「刑事裁判所」モデルとパレンス・パトリエ原理は、相容れないのである。

イギリスでパレンス・パトリエという用語が公式に使用されたのは、1722年に判決されたアール対シャフツベリー伯爵夫人事件であるとされる。もとより、この概念のもととなる国王の後見という考え方は、13世紀にまで遡ることができる。すなわち、戦国時代であった中世、戦争に従軍し戦功をあげた者に報いるため、領主は、その者に金銭を贈与したり一定の土地の支配を認めたりした。そして、その者が何らかの理由で死亡したとき、その者の遺児が未成年者の場合には、領主がその者の後見をした。なぜなら、その遺児が成年に達するまで庇護を与え面倒を見ることで領主自らの忠実で優秀な下僕にしなければならなかったからであり、また、その遺児に従軍できない期間、その財産を管理して別の者から軍事的奉仕を受ける必要性があったからである。このような後見権は売買することも可能であり、それに伴って種々の問題が発生した。そのような場合、これらの争いに救済を求める請願は、

大法官に提起された。これによって、大法官は未成年者に保護を与える機会を獲得したのである。⁽⁴⁰⁾

このような後見権は、前述したように後に未成年者のみならず、生来性の心神喪失者や精神病者などにも拡大されたが、上記の理由から、その対象は財産を有する裕福な者に限られていた。また、大法官の管轄権は、民事訴訟に限られていた。それゆえ、イギリスのパレンス・パトリエ原則は、基本的に貧困の犯罪少年・非行少年に拡大されることはなかったし、基本的には刑事裁判所である少年裁判所の基本的な原理とはなりえなかったのである。

③レス・エリジビリティ原則

レス・エリジビリティ原則（principle of less eligibility）とは、「被収容者の生活基準が、外部の自由労働者のそれよりも低くなければならない」という行政上の基本的な原理をいう。⁽⁴¹⁾一般に、刑事施設被収容者に対する原理を指すが、救貧法の適用のある貧困者などにも応用される。要するに、一般社会で労働に従事する者（自由労働者）のなかにも、まじめに働きながら貧困にあえぐ者もあるのであるから、努力しない者（救貧法対象者、犯罪者・非行少年）に対して、自由労働者の生活水準以上のサービスを提供すべきでない、つまり、つねにそれ以下に設定されねばならないという原理である。

「社会化された裁判所」の根底にある福祉思想は、まさにこの原理に反するであろう。なぜなら、この福祉思想は一般に下層階級の子どもさらには両親に向けられた支援や援助の思想だからである。したがって、イギリスの中産階級の間根強くみられたレス・エリジビリティ原則への支持は、自ずと「修正された刑事裁判所」を要請することになるであろう。

④アメリカ精神への対抗

必ずしも直接的な原因ではなく、またあくまでも推測の域を出ないが、イギリス国民にとって、アメリカはあくまでも旧植民地の一つであり、イギリス文化を移入した国の一つにすぎない。しかしながら、当時すでにアメリカは自由主義的国家の代表であり、まさにイリノイ州少年裁判所はその象徴であった。しかもイギリス初の少年裁判所はイリノイ州裁判所に10年ほど遅れ

て創設されたのであり、この事実はおそらくイギリス国民の沽券にかかわる事柄であって、アメリカの制度に全面的に追随することは何としても回避したかったのではなからうか。イギリスは、少なくとも当時は世界の大国であり7つの海を支配する自負が強く残っていたものと思われ、これがアメリカの「社会化された裁判所」とは異なった少年裁判所の構想に連なったのではないだろうか。

上記の理由・背景以上に、最も直接的な要因として、次のことが考えられる。

⑤成人・少年拘禁分離の目的

19世紀以前においては、児童ないし少年の犯罪に対しては成人同様のかなり苛酷な刑罰で対処され、稀ではあったが、犯罪によっては死刑の宣告が可能であった。死刑の代わりにしばしば植民地への流刑が広く行われ、西インド諸島、オーストラリアなどに多くの児童ないし少年が送られたが、その船舶にはテムズ川に係留された移送船が用いられた。この移送船はきわめて老朽化しており衛生状態が悪く、また出帆までの待機中成人犯罪者と場合によっては数年間接触し、その結果悪風感染の問題が深刻化した。つまり、ここに収容された少年たちは精神的肉体的そして道徳的な堕落を余儀なくされた。特に18世紀末、各植民地が流刑者を拒否するようになると移送船は長くテムズ川にとどまるようになり、実質的にこの移送船は刑務所と化した。そして、さらに移送船内は過剰拘禁をまねき衛生状態は悲惨を極め、多くの児童・少年が命を落としたとされる。他方、この人員過剰は死刑の執行を増加させ、19世紀初頭にかけて児童が軽微な犯罪で処刑されるケースが目立った。⁽⁴²⁾

このようななか、非行激増原因調査のための協会が設置され、少年の施設収容はかえって犯罪を学習させるという、いわゆる悪風感染問題が深刻に認識されるようになった。裁判確定後だけでなく裁判待機中においても少年と成人を混合して収容する弊害が強く指摘されるようになり、そこで治安判事のグループはこの回避策を模索し、実務上、成人と少年の分離収容を図る種々の実験が試みた。⁽⁴³⁾

要するに、少年裁判所の創設は、イギリスにおいてこの悪風感染防止策としての意味づけがきわめて強いように思われる。それは逆にいえば、少年裁判所を福祉的というよりも物理的に成人施設と分ける処罰的機関として位置づけたものと考えられる。げんに、1908年児童法第111条は、たんに成人犯罪者との接触を避けるために、成人裁判所とは異なった建物、部屋、時間において少年裁判所は開廷すべきと規定するにとどまる。したがって、成人と少年の物理的接触を回避する施設ないし制度が少年裁判所として顕現したと考えられる。

つまり、少年といえども「犯罪者」であることには変わりなく、少年裁判所が設けられたとはいえ、依然彼らは「犯罪者」の地位にとどまったのである。当時の卓越した少年裁判所判事であったクラーク・ホールは、次のように述べている。

「イギリスで依然として普及している考えは、子どもは悪い行いをした者であり、起訴され処罰されるべき犯罪を行った者である。なるほど、子どもであるがゆえに彼の犯罪は、その程度においてばかりでなくその種類においてもある程度成人の犯罪とは異なっているし、彼の処罰もまた異なるべきであるが、この違いさえ除けば、子どもは法に反した犯罪者であるという地位においては成人の犯罪者と異なるところはない。⁽⁴⁴⁾」

クラーク・ホール自身は、少年裁判所は児童を救済すべきであって処罰すべきではないと考えたが、この考えは1926年当時においては過激な見方であって、1908年法の論議においてはほとんど支持されなかったのである。

5 おわりに

本稿では、ファーストとブランティンガムの二つの少年裁判所モデル、すなわち「社会化された少年裁判所」と「修正された刑事裁判所」という概念を用いて、なぜイギリスの少年裁判所が創設当初「修正された刑事裁判所」モデルを採用したのかについて探求した。なぜなら、その起源においてイギリスの少年裁判所が「修正された刑事裁判所」モデルを採用したことは、こ

んにちのイギリスの青少年裁判所（Youth Court）の特色を規定する重要な要素と考えられるからである。しかしながら、その理由についての分析は、イギリス本国においてさえ、まだ十分に行われていない。そこで、その分析の結果から、筆者は上述したように近因や遠因として5点をあげた。すなわち、①裁判官が広範な裁量権を保持することへの警戒、②パレンス・パトリエ概念の純粹培養、③犯罪を行った少年の処遇最低基準の維持、④政治的経済的文化的に最も成熟した国家であるという自負、そして⑤少年裁判所創設当初の目標（悪風感染防止）、である。しかしながら、今後、さらなる精緻な検討が必要であろう。

さまざまな国や地域において、種々の事情を抱える少年犯罪者に対して「福祉か処罰か」の選択、つまり、「社会化された少年裁判所」か「修正された刑事裁判所」かの選択は悩ましい問題であった。ここで興味深いのは、1970年代のアメリカ・ワシントン州の試みである。つまり、ワシントン州は1977年少年司法の管轄を、少年による犯罪と少年によるその他の行為の二つに分け、犯罪に対してはデュー・プロセスの保障の下に起訴に基づいて明確な刑罰を科し、他方、⁽⁴⁵⁾ 真犯や虐待・放任の事件は非公式な手続に委ねた。しかし、この試みに従った他州はほとんどなく、いわば失敗に帰している。

いずれにせよ、当初きわめて福祉的で先進的な理念のもとに少年裁判所がシカゴに設立され、全国に「社会化された少年裁判所」モデルが普及したアメリカだが、ゴールト判決後に適正手続の強化が叫ばれ、後に「憲法化された裁判所」（修正された刑事裁判所）へと大きく転換している。他方、イギリスは逆に、当初「修正された刑事裁判所」モデルであった少年裁判所は、1969年の児童・若年者法を契機に「社会化された裁判所」モデルへと転換し⁽⁴⁶⁾ ている。果たしてこれは歴史の皮肉なのであろうか。

（１）本法は、イングランドとウェールズだけでなく、スコットランド、アイルランドにも適用されたとされる（桑原洋子『英国児童福祉制度史研究』法律文化社

（1989年）160頁。

- （２）1908年児童法は、少年司法に関する規定ばかりでなく、児童虐待の防止や児童売買春の禁止、16歳未満の者の喫煙の禁止等、児童の福祉に関する規定が置かれていた（桑原・前掲書160頁）。少年司法に関しては、第４章～第６章に規定された。
- （３）Anthony Bottoms, *The Divergent Development of Juvenile Justice Policy and Practice in England and Scotland*, Margaret K Rosenheim et al (eds.), *A Century of Juvenile Justice*, 2002, p. 416.
- （４）Anthony Bottoms, *ibid.*, p. 417.
- （５）Frederic L. Faust and Paul J. Brantingham, *Juvenile Justice Philosophy* (2nd ed.): Readings, Cases and Comments, 1979, p. 2.
- （６）*ibid.*, p. 2.
- （７）*ibid.*, pp. 2-3.
- （８）*ibid.*, p. 4. アメリカではパレンス・パトリエ概念が拡張され、伝統的には裕福な孤児の後見人としての役割が変化し、すべての少年の後見人として新しい役割が付与されたという。つまり、国家は突如両親の責任を担うようになり、すべての子どもを両親の怠慢や都市の誘惑から保護する機関へと変化したのである。但し、少年司法におけるパレンス・パトリエ思想が直接エクイティの伝統に由来するかについては、後述のようにさまざま見解がみられる。なお、リン・ワードル（森田 明・佐迫仁志訳）「アメリカ少年裁判所制度の歴史的、社会・政治的概観」猪瀬慎一郎他編『少年法のあらたな展開』有斐閣（2001年）126頁以下は、あきらかに正当主義的解釈論に立ってイリノイ州少年裁判所の設立経緯を説明する。
- （９）本項は基本的に、*ibid.*, p. 4-5. に依拠する。
- （１０）本項は基本的に、*ibid.*, pp. 2-3. に依拠する。
- （１１）*ibid.*, pp. 8-. この項は、基本的に上記のファーストとブランティンガムの論述による。
- （１２）少年裁判所及びディテンション・ホーム施設の開所式プログラムの中で、少年裁判所創設に貢献した団体として教会、公共慈善団体に加えて婦人クラブの名が具体的にあげられている（渡辺則芳「米国イリノイ州クック郡少年裁判所開所記念式プログラム」国士館法學第33号・92頁参照）。
- （１３）Frederic L. Faust and Paul J. Brantingham, *op. cit.*, pp. 8-9.
- （１４）この時期アメリカで作られた児童救済に関連する組織としては、シカゴ女性クラブ（Chicago Women's Club）、全国慈善・矯正会議（National Conference of Charities and Correction）、シカゴ法律家協会（Chicago Bar Association）児童救済協会（Child-Saving Society）などがある。
- （１５）Frederic L. Faust and Paul J. Brantingham, *op. cit.*, pp. 9-11.

- (16) *ibid.*, p. 11.
- (17) *ibid.*, pp. 11-12.
- (18) 20世紀初頭、少年裁判所の思想は世界各地に急速に広まり、アメリカでは1905年までに31州が、1928年までにさらに2州が少年裁判所法を有するようになり、さらに海外では、本稿が分析対象とするイギリスが1908年に、また1928年までにカナダ、スイス、フランス、ベルギー、ハンガリー、クロアチア、アルゼンチン、オーストリア、インド、オランダ、マダガスカル、ドイツ、ブラジル、スペイン、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、チェコスロバキア、エジプト、ポーランド、スウェーデンが創設している (*ibid.*, p. 15.)。わが国でも、いうまでもなく、1922年に少年法を成立させ、少年審判所を開設している。
- (19) もっとも、「イリノイ州少年裁判所は完全に「社会化」されていたわけではない。刑事裁判的要素が残存しており、両親と少年はその罪名と審理が告知され、非行事実が争われた場合には、陪審裁判に付された。また、非行の定義はきわめて限定的に使用された」(*ibid.*, p. 14.)。
- (20) アメリカ国内における論争のほか、ノルウェーの少年裁判所が世界で最初であるとする有力な見解もある (Stang Dahl, *Child Welfare and Social Defence*, 1985)。もっとも、ノルウェーの制度は、児童福祉委員会 (Child Welfare Board) と呼ばれる。
- (21) Frederic L. Faust and Paul J. Brantingham, *op. cit.*, p. 14.
- (22) *ibid.*, p. 19.
- (23) チャンドラシリ・フェルナンド「少年裁判所の起源について (一)」警察研究 第55巻5号・57頁。
- (24) チャンドラシリ・フェルナンド・前掲論文60頁。
- (25) その契機となったのが、ビーンフォート公爵対バーティ (Duke of Beaufort vs. Berty) 事件であるとされ、この事件以後、大法官府裁判所はその権限を徐々に未成年者にまで拡大した。当裁判所は、「父親が健在な事件でも、子供に財産があり、父親が破産し、かつ人格的に問題がある場合、子供の財産から利益を得ようとする恐れのある場合にはこれに介入し、管財人を指名するであろう」とのべている。(チャンドラシリ・フェルナンド・前掲論文61-62頁)。
- (26) チャンドラシリ・フェルナンド・前掲論文51-52頁参照。
- (27) この事件は、母親が、父親の反対を押し切って、その子が親の監督に従わないことを理由にその子の保護院への収容を申請したもので、その主張が認められた。保護院への収容という公的保護について、パレンス・パトリエが初めて問題となったケースである (Barbara Flicker, *A Short History of Jurisdiction over Juvenile and Family Matters*, in Francis X. Hartmann (ed.), *From Children to Citizens*, vol. II, 1987, p. 237.)。このクルース事件判決では、「慈善行為の目的は改善にある

- が、それは在院者を訓練して勤勉にしたり、彼らの心に道徳と宗教の諸原理を吹き込んだり、彼らに生計を賄う手段を与えたり、とりわけ、彼らを不適切な交友関係のもつ腐敗的な影響力から引き離すことによる改善である。この目的のためには、本来の両親が、教育の任務にふさわしくない、あるいはそれに値しない時には、国の親 [パレンス・パトリエ]、または社会の共通の保護者によって取って替わられてはならないのだろうか?」と、初めて「パレンス・パトリエ」の語が判決文の中に使用されている (ベイリー・クリスバーク、ジェームズ・F・オースティン (渡辺則芳訳)『アメリカ少年司法の再生』敬文堂 (1996年) 27頁)。
- (28) Frederic L. Faust and Paul J. Brantingham, *op. cit.*, pp. 19-20.
- (29) 本稿において両モデルの展開に関しては、基本的にファーストとブランティンガムの文献に依拠するが、「修正された刑事裁判所」は、アントニー・ボトムズの使用する用語であって、ファーストとブランティンガムにおいては「少年刑事裁判所」あるいは「憲法少年裁判所」の用語が用いられている。しかし、本稿ではイギリス少年裁判所の分析を行うものであるから、ここではボトムズの使用する「修正された刑事裁判所」の語を用いる。
- (30) Anthony Bottoms, *op. cit.*, p. 415. ただし、ファーストとブランティンガムは必ずしも「憲法化された裁判所」と「修正された刑事裁判所」が同一のものであるとは理解していないように思われる。なぜなら、ゴールト判決以降の「憲法化された裁判所」の改革が「19世紀刑事裁判所の復活」に終わったとして否定的に評価しているからである (Frederic L. Faust and Paul J. Brantingham, *op. cit.*, p. 24)。
- (31) Thomas Bearrows et al (eds.), *From Children to Citizens vol. 1: The Mandate for Juvenile Justice*, 1987, p. 53.
- (32) *ibid.*, p. 54.
- (33) 渡邊泰洋「ボースタル制度における処罰と福祉」国士館法研論集第3号79-81頁。
- (34) すでに1905年に、バーミンガムなどの諸都市で少年裁判所が開設されており、法制度以前に実験的に実務が先行していた (G. S. Cadbury, *Young Offenders; Yesterday and To-day*, 1938, p. 75.)。
- (35) *ibid.*, pp. 79-80.
- (36) Loraine Gelsthorpe and Allison Morris, *Juvenile Justice 1945-1992*, in Mike Maguire et al (eds.), *The Oxford Handbook of Criminology 1st ed.*, 1994, p. 951.
- (37) G. S. Cadbury, *op. cit.*, pp. 79-80. なお、桑原洋子・前掲書160頁参照。
- (38) Phyllida Parsloe, *Juvenile Justice in Britain and the United States*, 1978, pp. 112-114.
- (39) 徳岡秀雄『少年司法政策の社会学—アメリカ少年保護変遷史』東京大学出版会

- (1993年) 115頁。
- (40) チェンドラシリ・フェルナンド・前掲論文53頁。
- (41) David Garland, *Punishment and Welfare; A History of Penal Strategies*, 1985, p. 11.
- (42) Leon Radzinowicz and Roger Hood, *A History of English Criminal Law and its Administration from 1750*, vol. 5, 1986, pp. 142-148.
- (43) たとえば、ある治安判事は、9歳未満の者はつねに両親のもとにおくこととし、両親がいない場合には近い親戚、さらに誰もいない場合は教区連合の施設や救貧区連合におく方策を採用するなど、各地でさまざまな試みがみられた (Phyllida Parsloe, *op. cit.*, p. 115参照)。
- (44) W. Clarke Hall, *Childrens Courts*, 1926, pp. 55-56.
- (45) Thomas Bearrows et al (eds.), *op. cit.*, p. 53.
- (46) もっとも、1980年代終わりから90年代初めにかけて、イギリスでは少年司法に関する二つの重要な法律が成立している。そのひとつが1989年児童法 (the Children Act 1989) であり、他のひとつが1991年刑事司法法 (the Criminal Justice Act 1991) である。前者は、1969年児童・若年者法を大きく修正した法律であり、同法において保護手続が少年裁判所の管轄から除去され、新たな家事手続裁判所に移行された。つまり、福祉的部分が削除され少年裁判所の管轄は刑事事件に限定されるようになった。次に、1991年刑事司法法においては、主として成人犯罪者の量刑にかかわる事項を多く含んでおり、いわゆるジャスト・ディザート思想を表現したものとされ、成人事件と同様に少年事件にも適用された。そして、その管轄が従来の17歳未満から18歳未満へと引き上げられたのに伴い、従来の「少年裁判所」という名称は「青少年裁判所」に変更された。つまり、再び「修正された刑事裁判所」モデルへと回帰したと指摘することができよう (Tim Newburn, *Young People, Crime, and Youth Justice*, in Mike Maguire et. al (eds.), the *Oxford Handbook of Criminology*, 3rd ed., 2002, pp. 554-555, Antony Bottoms, *op. cit.*, pp. 447-449.)。なお、1993年2月に発生したジェームズ・バルジャー事件以降、イギリスの少年司法はいっそう厳罰化の傾向がみられる (守山 正「イギリス少年司法の行方～厳罰政策は続くか」季刊社会安全25号4頁以下参照)。